

各 位

平成 17 年 12 月期第 1 四半期業績状況

上場会社名 エリアリンク株式会社
 (コード番号 8914 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都千代田区霞ヶ関三丁目5番1号
 代表者 代表取締役社長 林 尚道
 問合せ先 総務人事部長 石川 忠司
 TEL 03 - 5501 - 2215

1. 業 績

(1) 平成 17 年 12 月期第 1 四半期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 17 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
売 上 高	百万円 1,523	百万円 3,248	% 113.26	百万円 7,401
営 業 利 益	349	595	70.55	1,211
経 常 利 益	326	551	68.59	1,068
四半期(当期)純利益	184	273	48.44	592
総 資 産	5,998	13,567	126.16	11,511
株 主 資 本	1,786	4,943	176.73	4,725

(2) 事業別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期		平成 17 年 12 月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
レンタル事業	1,188	78.0	1,299	40.0	9.31	3,901	52.7
クリエイティブ事業	255	16.7	1,775	54.7	596.02	3,009	40.6
ストック事業	68	4.5	164	5.0	141.58	454	6.1
その他の事業	11	0.8	9	0.3	-20.71	35	0.4
合 計	1,523	100.0	3,248	100.0	113.26	7,401	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 (前四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389	4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	6,003
現金及び現金同等物の第 1 四半期末(期 末)残高	1,660	2,220

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当期より連結キャッシュフローを作成している為、当期に関しては記載を省略しております。

2. 業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当社は、当第 1 四半期において、「不動産の再活性」「地域の再活性」「企業の再活性」をコンセプトに、レンタルマネジメント事業、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業を展開してまいりました。この結果、当第 1 四半期の業績は、売上高 3,248 百万円、営業利益 595 百万円、経常利益 551 百万円、第 11 期第 1 四半期純利益は 273 百万円となりました。

各部門別の業績は次のとおりとなります。

< レンタルマネジメント事業 >

当第 1 四半期におけるレンタルマネジメント事業の売上高は 1,299 百万円となりました。これはレンタルマネジメント事業を構成する各事業のうち主にコンテナ及びトランク事業が順調に推移したことが主な要因と考えられます。

主要なレンタルマネジメントの各現場数は以下のとおりであります。

	平成 15 年末	平成 16 年末	平成 17 年 3 月末
ミスター貸地（現場数）	52	52	52
ハローコンテナ（現場数）	92	118	118
ハローステイ（部屋数）	868	993	1,077
ハロートランク（区分数）	2,267	3,340	3,534
コインパーキング（現場数）	39	35	34
付置義務駐車場（現場数）	3	13	16

なお、ハローステイは、当期より、従来の「ハローマンスリー」事業のマンション数に加えて、ストックマネジメントにより当社が取得・保有しているリゾート物件を、レンタルマネジメント部分がストックマネジメント部門より賃借し、運用しているものとしてカウントしております。なお、平成 17 年 3 月末における従来のハローマンスリー事業におけるマンション数は 976 部屋となります。

主要なレンタルマネジメント事業売上の推移は以下のとおりであります。

	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 （前年同期）	平成 17 年 12 月期 第 1 四半期 （当四半期）	増減率	前期（通期）
	百万円	百万円		百万円
ミスター貸地	98	98	-0.00	384
ハローコンテナ	162	208	28.19	725
ハローステイ	405	402	-0.00	1,622
ハロートランク	88	115	30.37	396
コンテナ等商品販売	331	323	-2.48	331
その他	102	152	40.06	440
合 計	1,188	1,299	9.31	3,901

なお、ハローステイは、当期より、従来の「ハローマンスリー」事業に加えてストックマネジメントにより当社が取得・保有しているリゾート物件を、レンタルマネジメント部分がストックマネジメント部門より賃借し、運用しているものとして売上高を算出しております。なお、平成 17 年 12 月期第 1 四半期における従来のハローマンスリー事業における売上高は 383 百万円であります。

<クリエイティブマネジメント事業>

当第1四半期におけるクリエイティブマネジメント事業の売上高は1,775百万円となりました。各事業の売上高の推移は以下のとおりであります。

受注事業におきましては物件数が、12件（前第1四半期は5件）、リニューアル事業におきましては、販売物件が8件（前第1四半期は2件）となり、大きく収益が拡大しました。

（百万円未満切捨）

	平成16年12月期 第1四半期 （前年同期）	平成17年12月期 第1四半期 （当四半期）	増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
受注事業	150	326	116.33	746
リニューアル事業	104	1,449	1,290.43	2,263
合 計	255	1,775	596.02	3,009

<ストックマネジメント事業>

当第1四半期におけるストックマネジメント事業の売上高は164百万円となりました。現在稼働中の物件数は、平成17年3月末が19件（平成16年3月末は10件）となり収益が大きく拡大しました。

（百万円未満切捨）

	平成16年12月期 第1四半期 （前年同期単体）	平成17年12月期 第1四半期 （当四半期連結）	増減率	前期 （通期単体）
	百万円	百万円	%	百万円
ストックマネジメント	68	164	141.58	454
合 計	68	164	141.58	454

3. 当期の見通し（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

< レンタルマネジメント事業 >

貸地事業は現状維持を、コンテナ事業については安定的な成長を見込んでおります。

トランクルームについては、連結子会社である株式会社スペースプロダクツ分との相乗効果、規模のメリットを追求していく方針であります。

パーキング事業については、コインパーキングは現状維持、付置義務駐車場型を大きく成長させる方針であります。

マンスリーマンション事業については、平成 17 年 4 月 1 日よりグッド・コミュニケーション株式会社と資本・業務提携を行うことで連結グループ全体での規模のメリットを享受する方針を打ち出しており、収益の下落を食い止めることができると考えております。

< クリエイトマネジメント事業 >

クリエイトマネジメント事業においては、受注事業の一層の強化を図ると同時にリニューアル事業について規模の拡大を図るためにコンサルティング機能を強化する方針であります。新設した連結子会社であるハローアッカ株式会社（個人向けリニューアル事業）については、平成 17 年は準備段階であり収益貢献は来期以降と考えております。

< スtockマネジメント事業 >

ストックマネジメント事業においては引き続きハローシリーズで運用可能な物件を保有し続けると同時に計画通りに新規物件購入が進んでおります。

以上より、中間期の見通しにつきましては、平成 17 年 2 月 22 日に発表いたしました予想値と変更なく、売上高 5,478 百万円、経常利益 702 百万円、中間純利益 381 百万円のままいたします（平成 17 年 4 月 1 日に発表いたしましたグッド・コミュニケーション株式会社との資本・業務提携の業績への影響は軽微と判断しております）。

また、平成 17 年 12 月期の通期見通しにつきましても、平成 17 年 2 月 22 日に発表致しました予想値と変更なく売上高 12,107 百万円、経常利益 1,602 百万円、当期純利益 870 百万円と見込んでおります。通期の部門別売上高につきましては、レンタルマネジメント事業の売上高が 4,661 百万円、クリエイトマネジメント事業の売上高が 6,763 百万円、ストックマネジメント事業の売上高が 648 百万円、その他の事業の売上高が 34 百万円と計画しております。

平成 17 年 12 月期の業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

（百万円、銭未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,478	702	381	0	00	-	-
通期	12,107	1,602	870	-	-	800	00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（中間期）1,704 円 58 銭（通期）3,892 円 33 銭

（注）1．なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

【財務諸表等】

(1) 財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,670,375		2,396,766		2,230,274	
2. 売掛金		42,902		156,410		71,341	
3. たな卸資産	1	1,468,335		2,956,061		3,442,634	
4. その他		228,713		1,079,796		404,478	
5. 貸倒引当金		4,866		4,995		890	
流動資産合計		3,405,459	56.8	6,584,039	48.5	6,147,838	53.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		-		1,838,840		1,680,591	
2. 土地	1	1,589,892		4,226,538		2,885,938	
3. その他		618,713		281,291		218,381	
減価償却累計額		73,606		139,836		115,483	
有形固定資産合計		2,134,999	35.6	6,206,833	45.8	4,669,427	40.6
(2)無形固定資産		9,911	0.2	64,709	0.5	68,857	0.6
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		291,898		323,637		320,360	
2. その他		160,028		400,472		318,040	
3. 貸倒引当金		3,584		12,626		12,598	
投資その他の資産合計		448,342	7.5	711,483	5.2	625,802	5.4
固定資産合計		2,593,252	43.2	6,983,025	51.5	5,364,087	46.6
繰延資産		25	0.0	-		-	
資産合計		5,998,736	100.0	13,567,065	100.0	11,511,926	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		31,175		40,404		56,601	
2. 短期借入金	1	438,500		2,212,967		780,106	
3. 未払法人税等		-		209,942		361,213	
4. 前受金		-		253,726		246,075	
5. 未成工事受入金		-		381,580		370,928	
3. その他	3	582,836		309,892		140,165	
流動負債合計		1,052,512	17.5	3,408,513	25.1	1,955,090	17.0
固定負債							
1. 社債	1	220,000		220,000		220,000	
2. 長期借入金	1	2,491,107		4,245,833		4,136,625	
3. 預り保証金		430,010		739,386		462,080	
4. その他		18,902		10,193		12,370	
固定負債合計		3,160,019	52.7	5,215,412	38.4	4,831,075	42.0
負債合計		4,212,532	70.2	8,623,925	63.6	6,786,165	58.9
(資本の部)							
資本金	2	549,125	9.2	1,814,794	13.4	1,814,794	15.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		593,625		1,859,294		1,859,294	
資本剰余金合計		593,625	9.9	1,859,294	13.7	1,859,294	16.2
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		643,306		1,268,873		1,051,481	
利益剰余金合計		643,306	10.7	1,268,873	9.4	1,051,481	9.1
その他有価証券評価差額金		148	0.0	176	0.0	189	0.0
資本合計		1,786,204	29.8	4,943,140	36.4	4,725,760	41.1
負債資本合計		5,998,736	100.0	13,567,065	100.0	11,511,926	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日		当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
						%	
売上高		1,523,310	100.0	3,248,707	100.0	7,401,414	100.0
売上原価		983,474	64.6	2,384,709	73.4	5,419,987	73.2
売上総利益		539,836	35.4	863,997	26.6	1,981,427	26.8
販売費及び一般管理費		190,772	12.5	268,646	8.3	769,477	10.4
営業利益		349,064	22.9	595,351	18.3	1,211,950	16.4
営業外収益		1,751	0.1	8,131	0.3	17,811	0.2
営業外費用		23,963	1.6	52,438	1.6	160,974	2.2
経常利益		326,851	21.5	551,044	17.0	1,068,787	14.4
特別利益		-	0.0	48	0.0	-	-
特別損失		3,493	0.2	33,899	1.0	27,559	0.3
税引前当期純利益		323,358	21.2	517,193	15.9	1,041,228	14.1
法人税、住民税及び事業税		131,992	8.7	205,138	6.3	474,457	6.4
法人税等調整額		7,271	0.5	38,783	1.2	25,498	0.3
第1四半期純利益又は当期純利益		184,094	12.1	273,271	8.4	592,269	8.0
前期繰越利益		459,212		995,602		459,212	
当期末処分利益		643,306		1,268,873		1,051,481	

【キャッシュ・フロー計算書】

区 分	前第1四半期会計期間	前事業年度
	自 平成16年 1月 1日	自 平成16年 1月 1日
	至 平成16年 3月31日	至 平成16年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純利益又は税引前当期純利益	323,358	1,041,228
減価償却費	18,080	97,138
商品評価損	8,246	45,713
貸倒引当金の増減額	4,373	9,413
受取利息及び受取配当金	83	1,670
支払利息	18,581	119,697
為替差損	186	311
新株発行費	1,270	20,721
社債発行差金償却	30	55
固定資産売却損	-	272
固定資産除却損	3,493	12,286
売上債権の増減額	8,327	28,041
たな卸資産の増減額	351,605	2,363,371
前払費用の増減額	132	19,764
差入保証金の増減額	21,078	49,541
長期前払費用の増減額	15,083	21,382
仕入債務の増減額	55,954	11,780
未払金の増減額	12,828	2,229
未払費用の増減額	12,209	315
未払消費税等の増減額	32,333	34,789
未成工事受入金の増減額	73,940	295,988
前受金の増減額	38,814	69,166
預り保証金の増減額	176,476	208,546
その他	101,753	22,531
小計	153,663	611,316
利息及び配当金の受取額	83	1,670
利息の支払額	21,015	118,849
法人税等の支払額	170,618	283,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,887	1,012,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	43,800
関係会社株式の取得による支出	-	136,000
有形固定資産の取得による支出	1,386,830	3,943,535
無形固定資産の取得による支出	-	68,108
出資の返還による収入	-	10,000
その他	2,653	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389,483	4,184,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	387,000	100,500
長期借入による収入	1,350,000	5,795,000
長期借入金の返済による支出	39,193	2,167,081
社債の償還による支出	5,000	10,000
株式の発行による収入	1,270	2,510,617
配当金の支払額	17,484	24,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,052	6,003,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	311
現金及び現金同等物の増加額	246,495	806,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,877	1,413,877
現金及び現金同等物の第1四半期末残高又は期末残高	1,660,372	2,220,270

当期より連結キャッシュフローを作成しているため、当期に関しては記載を省略しております。

重要な会計方針

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) 関連会社株式 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左 (4) 貯蔵品 同 左	(1) 商品 同 左 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左 (4) 貯蔵品 同 左

項目	前第1四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～17年 機械装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～24年 機械装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～28年 機械装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(追加情報) 第8期(平成14年12月期)において、取得した営業権については一括償却しておりましたが、当事業年度において取得した営業権については、その効果の発現期間を合理的に見積もることが可能であり、かつ、金額的にも重要であることから、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することに致しました。</p> <p>その結果、一括償却した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、57,302千円多く計上されております。</p> <p>なお、未償却残高は無形固定資産として計上されております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
5.繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期限内に毎 期均等額を償却しており ます。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行差金 同 左	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行差金 同 左
6.外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	同 左	同 左
7.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個 別に回収可能性を検討し回収 不能見込額を計上しておりま す。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
8.リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同 左	同 左
9.キャッシュ・フロ ー計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっており ます。	—————	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
10. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしており ますので、特例処理を採用 しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリ スクを回避するためにデリ バティブ取引を利用してお り、投機目的のものはない です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対 象に関する重要な条件が同 一であり、かつヘッジ開始時 及びその後も継続して相場 変動又はキャッシュ・フロー 変動を完全に相殺するもの と想定することができるた め、ヘッジ有効性の判定は省 略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てあります。</p> <p>金利スワップについては、 特例処理の要件を満たす場 合は特例処理を行っており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を比較し、 両者の変動額等を基礎にして 判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
11. その他四半期財務 諸表(財務諸表) 作成のための基本 となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ており、控除対象外消費税及び 地方消費税は当期の費用とし て処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
(貸借対照表)	<p>(貸借対照表)</p> <p>「建物」は、前第1四半期まで、有形固定資産の「その他」 に含めて表示しておりましたが、当第1四半期において資産 の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。な お、前第1四半期末の「建物」の金額は、424,479千円であり ます。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,002千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>998,464千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>55,328千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>536,818千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,614,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td>1,462,834千円</td> </tr> <tr> <td>返済予定長期借入金(含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,692,834千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,002千円	販売用不動産	998,464千円	建 物	55,328千円	土 地	536,818千円	計	1,614,613千円	短期借入金	90,000千円	社債	140,000千円	長期借入金(1年以内)	1,462,834千円	返済予定長期借入金(含む)		計	1,692,834千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,681,685千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,502,130千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>4,008,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,216,280千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,199,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,186,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,525,229千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>135,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,015,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	1,681,685千円	建 物	1,502,130千円	土 地	4,008,459千円	計	7,216,280千円	短期借入金	1,199,000千円	社債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,186,229千円	計	5,525,229千円	当座貸越極度の総額	1,150,000千円	借入実行残高	135,000千円	差引額	1,015,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,003千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,995,013千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,409,658千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,729,340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,158,015千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>341,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,691,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	定期預金	24,003千円	販売用不動産	1,995,013千円	建 物	1,409,658千円	土 地	2,729,340千円	計	6,158,015千円	短期借入金	341,000千円	社債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,210,000千円	計	4,691,000千円	当座貸越極度の総額	1,150,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,150,000千円
定期預金	24,002千円																																																																					
販売用不動産	998,464千円																																																																					
建 物	55,328千円																																																																					
土 地	536,818千円																																																																					
計	1,614,613千円																																																																					
短期借入金	90,000千円																																																																					
社債	140,000千円																																																																					
長期借入金(1年以内)	1,462,834千円																																																																					
返済予定長期借入金(含む)																																																																						
計	1,692,834千円																																																																					
定期預金	24,004千円																																																																					
販売用不動産	1,681,685千円																																																																					
建 物	1,502,130千円																																																																					
土 地	4,008,459千円																																																																					
計	7,216,280千円																																																																					
短期借入金	1,199,000千円																																																																					
社債	140,000千円																																																																					
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,186,229千円																																																																					
計	5,525,229千円																																																																					
当座貸越極度の総額	1,150,000千円																																																																					
借入実行残高	135,000千円																																																																					
差引額	1,015,000千円																																																																					
定期預金	24,003千円																																																																					
販売用不動産	1,995,013千円																																																																					
建 物	1,409,658千円																																																																					
土 地	2,729,340千円																																																																					
計	6,158,015千円																																																																					
短期借入金	341,000千円																																																																					
社債	140,000千円																																																																					
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,210,000千円																																																																					
計	4,691,000千円																																																																					
当座貸越極度の総額	1,150,000千円																																																																					
借入実行残高	-千円																																																																					
差引額	1,150,000千円																																																																					

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成16年 3月31日現在)	当第 1 四半期会計期間末 (平成17年 3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
<p>1. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,092千円</p> <p>2. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 3,493千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,496千円</p> <p>無形固定資産 759千円</p>	<p>1. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 35,012千円</p> <p>2. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 2,289千円</p> <p>固定資産売却損 3,618千円</p> <p>スワップ解約損 27,991千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,173千円</p> <p>無形固定資産 4,148千円</p>	<p>1. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 117,838千円</p> <p>2. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 12,286千円</p> <p>スワップ解約損 15,000千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 58,209千円</p> <p>無形固定資産 9,922千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,670,375 千円	現金及び預金勘定 2,230,274 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,002 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,003 千円
現金及び現金同等物 1,660,372 千円	現金及び現金同等物 12,220,270 千円
1. 当期は株式分割に係る新株発行費の支出のみで収入がなかった為にマイナスとなっております。	

(リース取引関係)

第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	第11期 第1四半期会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">千円 6,003</td> <td style="text-align: right;">千円 1,901</td> <td style="text-align: right;">千円 4,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">520,702</td> <td style="text-align: right;">134,161</td> <td style="text-align: right;">386,541</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">526,706</td> <td style="text-align: right;">136,062</td> <td style="text-align: right;">390,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">296,005千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">400,606千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,248千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,900千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">30,864千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	千円 6,003	千円 1,901	千円 4,102	工具器具 備 品	520,702	134,161	386,541	合 計	526,706	136,062	390,644	1年以内	104,601千円	1年超	296,005千円	合 計	400,606千円	支払リース料	29,032千円	減価償却費相当額	26,074千円	支払利息相当額	4,248千円	1年以内	9,963千円	1年超	20,900千円		30,864千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">千円 6,003</td> <td style="text-align: right;">千円 3,101</td> <td style="text-align: right;">千円 2,901</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">754,502</td> <td style="text-align: right;">247,744</td> <td style="text-align: right;">506,757</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">760,505</td> <td style="text-align: right;">250,846</td> <td style="text-align: right;">509,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376,788千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">522,976千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,022千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">20,900千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	千円 6,003	千円 3,101	千円 2,901	工具器具 備 品	754,502	247,744	506,757	合 計	760,505	250,846	509,659	1年以内	146,188千円	1年超	376,788千円	合 計	522,976千円	支払リース料	34,571千円	減価償却費相当額	31,294千円	支払利息相当額	4,022千円	1年以内	9,963千円	1年超	10,937千円		20,900千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">千円 6,003</td> <td style="text-align: right;">千円 2,801</td> <td style="text-align: right;">千円 3,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">565,240</td> <td style="text-align: right;">216,749</td> <td style="text-align: right;">348,490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">571,244</td> <td style="text-align: right;">219,551</td> <td style="text-align: right;">351,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250,748千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">364,262千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,551千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">23,391千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	千円 6,003	千円 2,801	千円 3,201	工具器具 備 品	565,240	216,749	348,490	合 計	571,244	219,551	351,692	1年以内	113,514千円	1年超	250,748千円	合 計	364,262千円	支払リース料	121,150千円	減価償却費相当額	109,621千円	支払利息相当額	15,551千円	1年以内	9,963千円	1年超	13,427千円		23,391千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
機械装置	千円 6,003	千円 1,901	千円 4,102																																																																																																					
工具器具 備 品	520,702	134,161	386,541																																																																																																					
合 計	526,706	136,062	390,644																																																																																																					
1年以内	104,601千円																																																																																																							
1年超	296,005千円																																																																																																							
合 計	400,606千円																																																																																																							
支払リース料	29,032千円																																																																																																							
減価償却費相当額	26,074千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,248千円																																																																																																							
1年以内	9,963千円																																																																																																							
1年超	20,900千円																																																																																																							
	30,864千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
機械装置	千円 6,003	千円 3,101	千円 2,901																																																																																																					
工具器具 備 品	754,502	247,744	506,757																																																																																																					
合 計	760,505	250,846	509,659																																																																																																					
1年以内	146,188千円																																																																																																							
1年超	376,788千円																																																																																																							
合 計	522,976千円																																																																																																							
支払リース料	34,571千円																																																																																																							
減価償却費相当額	31,294千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,022千円																																																																																																							
1年以内	9,963千円																																																																																																							
1年超	10,937千円																																																																																																							
	20,900千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
機械装置	千円 6,003	千円 2,801	千円 3,201																																																																																																					
工具器具 備 品	565,240	216,749	348,490																																																																																																					
合 計	571,244	219,551	351,692																																																																																																					
1年以内	113,514千円																																																																																																							
1年超	250,748千円																																																																																																							
合 計	364,262千円																																																																																																							
支払リース料	121,150千円																																																																																																							
減価償却費相当額	109,621千円																																																																																																							
支払利息相当額	15,551千円																																																																																																							
1年以内	9,963千円																																																																																																							
1年超	13,427千円																																																																																																							
	23,391千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

当第1四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)		
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	-	-	-
その他	1,040	1,290	250
計	1,040	1,290	250

2. 時価評価されていない有価証券

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000
計	8,000

当第1四半期会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第1四半期貸借対照表計上額（千円）		
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	-	-	-
その他	1,040	1,338	298
計	1,040	1,338	298

2. 時価評価されていない有価証券

区分	第1四半期貸借対照表計上額（千円）
(1) 関係会社株式	223,500
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	51,800

前事業年度末（平成 16 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額（千円）		
	取得原価	四半期貸借対 照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	-	-	-
その他	1,040	1,360	320
計	1,040	1,360	320

2. 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 関係会社株式	136,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	51,800

(デリバティブ取引関係)

<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前事業年度 平成16年12月31日</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引規程」に従い、別途「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、財務経理部が行っております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

取引の時価等に関する事項

区分	種類	前事業年度 平成 16 年 12 月 31 日				当第 1 四半期会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
		契約額等	契約額等の うち 1 年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1 年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受・ 固定支払	231,250	231,250	3,170	3,170	225,000	200,000	2,576	2,576
合計		231,250	231,250	3,170	3,170	225,000	200,000	2,576	2,576

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

持分法損益等

当第 1 四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	前第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
関連会社に対する投資の金額 (千円)	-	136,000
持分法を適用した場合の投資金額 (千円)	-	141,304
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	-	-

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 平成16年12月31日
1株当たり純資産額 71,095円55銭	1株当たり純資産額 44,230円75銭	1株当たり純資産額 42,285円66銭
1株当たり当期純利益 7,327円43銭	1株当たり当期純利益 2,445円21銭	1株当たり当期純利益 5,824円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,157円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,409円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,694円62銭
		(追加情報) 当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき2株の株式分割及び平成16年7月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。
		1株当たり純資産額 16,190.58円 1株当たり当期純利益金額 3,268.43円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,809.90円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎損益計算書上の当期純利益 184,094千円 普通株式に係る当期純利益 184,094千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 25,124株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 211株 新株予約権 386株 普通株式増加数 597株	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎損益計算書上の当期純利益 273,271千円 普通株式に係る当期純利益 273,271千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 111,758株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 540株 新株予約権 1,139株 普通株式増加数 1,679株	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎損益計算書上の当期純利益 592,269千円 普通株式に係る当期純利益 592,269千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 101,694株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 684株 新株予約権 1,627株 普通株式増加数 2,311株

前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 平成16年12月31日										
<p>当社は平成15年4月30日及び平成16年2月19日の各日において株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前第1四半期会計期間)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>59,186円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>7,854円28銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありましたが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p> <p>(前事業年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>64,762円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,073円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>11,238円86銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	59,186円48銭	1株当たり当期純利益	7,854円28銭	1株当たり純資産額	64,762円32銭	1株当たり当期純利益	13,073円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>
1株当たり純資産額	59,186円48銭											
1株当たり当期純利益	7,854円28銭											
1株当たり純資産額	64,762円32銭											
1株当たり当期純利益	13,073円88銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭											

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

1.平成17年4月11日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1)分割の方法

平成17年5月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式の種類及び数

普通株式

111,758株

(3)株式分割の効力発生日

平成17年7月20日

(4)新株の配当起算日

平成17年7月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	22,115円38銭
1株当たり当期純利益	1,222円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,204円51銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度及び前第1四半期会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

(前事業年度)

1株当たり純資産額	21,142円83銭
1株当たり当期純利益	2,912円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,847円31銭

(前第1四半期)

1株当たり純資産額	35,547円77銭
1株当たり当期純利益	3,663円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,578円67銭

2.平成17年4月1日の取締役会決議においてグッド・コミュニケーション株式会社との資本・業務提携しておりその概要については以下のとおりであります。

(1)資本・業務提携の理由

当社は「不動産再活性」「地域再活性」「企業再活性」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心事業であります(他は、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業)。レンタルマネジメント事業のうち、マンスリー事業(ブランド名は「ハローマンスリー」)は短期間のうちに規模を拡大することに成功し、当社の収益の柱の一つに成長いたしました。しかしながら、過去数ヶ月から1年間の期間で考えますと、同業他社参入による価格競争の激化という外部環境の変化に直面していることを痛切に感じており、976室(平成17年3月末現在)のマンスリーマンションを如何にして再度、成長軌道に乗せるかが重要な経営課題になっておりました。

そこで当社は、当社が短期間で蓄えたノウハウに加えて、マンスリーマンションの運営で当社とほぼ同規模を有し、かつ、IT分野で優れたノウハウ(ポータルサイトの運営)を有しているグッド・コミュニケーション株式会社と資本・業務提携を締結することと致しました。

(2)資本提携の内容

平成17年4月1日付けで、当社が、川畑文彦氏及びネットハウス有限公司(代表者:川畑文彦)が有するグッド・コミュニケーション株式会社の株式及び新株予約権を譲渡により取得し、さらに平成17年6月下旬に予定している第三者割当増資を引き受ける。

(3)取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の推移

< 株式および新株予約権の譲渡 >

異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)
取得株式数	56,150株	(取得金額 112百万円)
移動後の所有株式数	56,150株	(所有割合 16.6%)

(譲受先はネットハウス有限会社)

また、上記とは別に同日新株予約権 41,300株を川畑文彦氏より譲り受けました。
(新株予約権譲受価額 20百万円、新株予約権行使価額 61百万円)

< 第三者割当増資 >

増資前の所有株式数(予定)	56,150株	(所有割合 16.6%)
増資後の所有株式数(予定)	126,600株	(所有割合 31.0% 引受金額 140百万円)

この第三者割当増資によりグッド・コミュニケーション株式会社は当社の関連会社となり、当社の連結決算において持分法適用会社となります。

なお、増資後の川畑文彦氏の持分割合は 34.1%、ネットハウス有限会社の持分割合は 0%となります。

(4) 業務提携の概要

当社の運営しているマンスリー事業の運営をグッド・コミュニケーション株式会社に運営を委託する(平成 17 年 4 月より)

(5) グッド・コミュニケーション株式会社の概要

名称	グッド・コミュニケーション株式会社
主な事業の内容	マンスリーマンションの運営及びポータルサイトの運用 平成 17 年 3 月末現在で首都圏を中心に 920 室のマンスリーを運営中
設立年月日	昭和 48 年 2 月 13 日
本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目 28 番 2 号
代表者	川畑 文彦
資本金	146 百万円(平成 17 年 3 月末現在)
売上高	平成 17 年 3 月期 1,700 百万円(見込み) 平成 16 年 3 月期 489 百万円(実績)
主要株主	(本スキーム実行前時点) 川畑 文彦(所有割合 31.9%) ネットハウス有限会社(所有割合 7.7%)

なお、ネットハウス有限会社は、川畑文彦氏以外の既存株主から株式を買取った後に当該株式の一部を当社に譲渡いたしました。

株式取得による会社等の買収

1. 株式取得による会社等の買収の概要及び取得の目的

当社は、株式会社スペースプロダクツの株式 100%を譲受け、同社は当社の子会社となることが平成 17 年 1 月 31 日の取締役会において決議され、平成 17 年 2 月 1 日に株式を取得致しました。

当社は「不動産再生」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心であります(他は、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業)。レンタルマネジメント事業のうち、トランクルーム事業はここ数年著しい成長を果たしております(平成 17 年 1 月 1 日現在で 48 現場、3,340 室を運営)が、市場における知名度の向上、規模のメリットの享受を勘案した場合、自社による現場開設に加えて既に存在する資源をより有効に活用して本事業の更なる事業拡大が可能となると考えております。

2. 取得の相手の名称

林 尚道(当社 代表取締役社長)

3. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

(1) 名称 株式会社スペースプロダクツ

(2) 主な事業の内容 トランクルーム事業

平成 17 年 1 月 1 日現在で首都圏を中心に 34 現場、1600 室のトランクルームを運営中

(3) 資本金 10 百万円

(4) 売上高 平成 16 年 11 月期 170,837 千円(8 ヶ月決算)

平成16年3月期 348,309千円
平成15年3月期 210,150千円

4. 株式取得の時期

平成17年2月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

(1) 取得株式数	普通株式200株
(2) 取得価額	80,000千円
(3) 所有割合	100%

6. その他の重要な特約等

該当事項はありません。

その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。